

第506回 高知市議会臨時会

提出議案の概要

1 提出議案

予 算 議 案	1 件	<ul style="list-style-type: none"> ● 補正予算は、物価高騰への支援策として、小中学校の給食費や保育料等の免除等を実施して子育て世帯の負担軽減を図るとともに、厳しい状況にある社会福祉施設等や農業・漁業者、交通事業者、中小企業等の事業者への支援を行うなど、一般会計で8億6,000万円の増額 <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援交付金活用に係る補正額 540,621千円 〔活用額 619,214千円 うち財源組替 78,593千円〕 ・その他の国補正活用に係る補正額 319,379千円 <p style="text-align: center;">≪補正額計≫ 860,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予算外は、放課後児童クラブの保護者負担金の免除に伴う高知市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例議案を提出
条 例 議 案	1 件	
そ の 他 議 案	- 件	
合 計	2 件	
報 告	1 件	

2 補正予算の規模

(単位：千円，%)

区分	現計予算額	1月補正 予算額	補正後の額	対前年 同期比
一般会計	(163,856,000) 164,856,000	860,000	(164,716,000) 165,716,000	(102.1) 102.7
特別会計	109,779,281	-	109,779,281	102.8
水道事業会計	11,003,200	-	11,003,200	82.7
下水道事業会計	21,723,200	-	21,723,200	111.8
総計	(306,361,681) 307,361,681	860,000	(307,221,681) 308,221,681	(102.1) 102.4
重複額	14,660,117	-	14,660,117	96.3
純計	(291,701,564) 292,701,564	860,000	(292,561,564) 293,561,564	(102.4) 102.8

※ 上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

3 補正予算の概略

(1) 重点支援交付金を活用した 物価高騰緊急支援 **6.2億円** (補正額5.4億円)

1) 子育て世帯への支援

- ・ 学校給食費の負担軽減 (小・中・特別支援学校)
- ・ 保育所・幼稚園等の副食費の負担軽減
- ・ 保育所・認定こども園等の保育料等の負担軽減
- ・ 放課後児童クラブの保護者負担金の負担軽減
- ・ 障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

2) 事業者への支援

- ・ 社会福祉施設等への物価高騰支援
- ・ 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金
- ・ 漁業用燃油高騰緊急対策給付金給付事業費
- ・ タクシー地域アプリ導入等支援事業費補助金
- ・ 公共交通緊急支援事業費補助金
- ・ ○鉄道軌道輸送対策緊急支援事業費補助金
- ・ 中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金

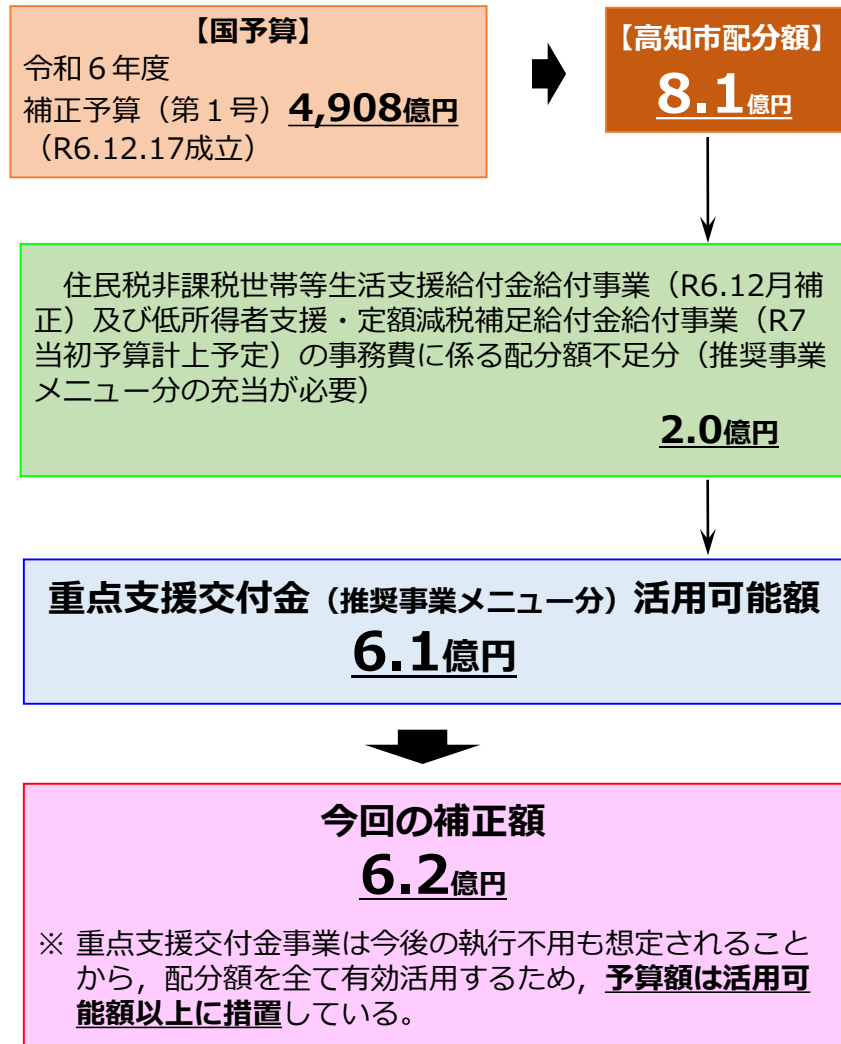
3) 防犯対策強化への支援

- ・ 防犯対策強化事業費

(2) 安全・安心なまちづくりの推進等 **3.2億円**

- ・ 避難所生活環境整備事業費
- ・ ◎マンホールトイレ整備事業費
- ・ ◎防災対策強化事業費
- ・ ◎福祉避難所整備事業費
- ・ ◎中須賀土地区画整理事業費
- ・ ◎道路長寿命化整備事業費
- ・ ◎橋梁整備事業費
- ・ ◎長寿命化橋梁修繕事業費
- ・ ◎過疎地域橋梁整備事業費
- ・ ◎緊急地方道路整備事業費

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー分) の活用



5 補正予算の内容

(1) 重点支援交付金を活用した物価高騰緊急支援 619,214千円（補正額540,621千円）

1) 子育て世帯への支援 328,148千円（補正額 249,555千円）

① 学校給食費の負担軽減（小・中・特別支援学校）

補正額 **197,833千円**

令和7年2月・3月の給食費（1食当たり275～360円）を免除するとともに、食材料費の高騰分について、食材購入を行っている（公財）高知市学校給食会等に対して負担します。



区分	軽減額	事業名	補正額
市立小中学校	197,382千円	学校給食物価高騰対策臨時特例事業費負担金	197,382千円
市立特別支援学校	451千円	学校給食物価高騰対策臨時特例事業費	451千円
計	197,833千円		197,833千円

【教育委員会 教育政策課】

② 保育所・幼稚園等の副食費の負担軽減

軽減額 **20,816千円**（補正額 **17,591千円**）

保育所・幼稚園等の令和7年2月分の副食費（月4,800円）を免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所	3,225千円	（財源組替）市立保育所副食費収入	▲3,168千円
		（財源組替）とさやま保育所副食費収入	▲57千円
		（財源組替）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,225千円
民営保育所等	16,887千円	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	16,887千円
市立幼稚園	22千円	市立幼稚園副食費物価高騰対策臨時特例事業費	22千円
私立幼稚園等	682千円	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	682千円
計	20,816千円		17,591千円

【こども未来部 保育幼稚園課】

継続

③ 保育所・認定こども園等の保育料等の負担軽減

軽減額 76,563千円 (補正額 25,337千円)



保育所・認定こども園等の令和7年2月分の保育料を免除します。
(※認可外保育施設は令和6年12月分の施設利用料等相当額を支援)

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所	11,487千円	(財源組替) 市立保育所運営費負担金	▲11,397千円
		(財源組替) かがみ保育所負担金	▲47千円
		(財源組替) とさやま保育所負担金	▲43千円
		(財源組替) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	11,487千円
民営保育所	39,739千円	(財源組替) 民間保育所運営費負担金	▲39,739千円
		(財源組替) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	39,739千円
認定こども園	12,081千円	認定こども園物価高騰対策臨時特例事業費負担金	12,081千円
小規模保育施設	2,443千円	小規模保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	2,443千円
事業所内保育施設	1,045千円	事業所内保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	1,045千円
認可外保育施設	9,768千円	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	9,768千円
計	76,563千円		25,337千円

【こども未来部 保育幼稚園課】

継続

④ 放課後児童クラブの保護者負担金の負担軽減

軽減額 25,398千円 (補正額 1,256千円)



放課後児童クラブの令和7年2月分の保護者負担金(月8,100円)を免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立児童クラブ	24,142千円	(財源組替) 放課後児童健全育成事業収入	▲24,142千円
		(財源組替) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	24,142千円
民営児童クラブ	1,256千円	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特例事業費補助金	1,256千円
計	25,398千円		1,256千円

【こども未来部 子ども育成課】

継続

⑤ 障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 **7,538千円**

障害児通所サービス費等の令和6年4月～令和7年3月の利用者負担金のうち1か月分を支援します。

- ・ 支援対象 障害児に対する療育支援等を行う児童福祉法に規定するサービス等の利用世帯のうち、利用者負担がある世帯（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援 他）
- ・ 支援額 月額4,600円（上限）・・・所得割28万円未満の市民税課税世帯
月額37,200円（上限）・・・市民税課税世帯のうち上記以外の世帯

【健康福祉部 障がい福祉課】

2) 事業者への支援

289,866千円

継続

① 社会福祉施設等への物価高騰支援

補正額 **85,918千円**



物価高騰による経営悪化を防止し、利用者が安心してサービスを受けることができる環境を維持するため、支援金を給付します。

区分	補正額	事業名	担当課
医療施設等	45,399千円	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費	健康福祉部 地域保健課
介護施設等	25,000千円	介護施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 介護保険課
障害者支援施設等	6,829千円	障害者支援施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 障がい福祉課
高齢者施設	500千円	高齢者施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 高齢者支援課
救護施設	250千円	救護施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 福祉管理課
民間保育所等	7,560千円	民間保育所等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 保育幼稚園課
私立幼稚園等	330千円	私立幼稚園等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 保育幼稚園課
民間母子生活支援施設	50千円	民間母子生活支援施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 子ども家庭支援センター
計	85,918千円		

継続

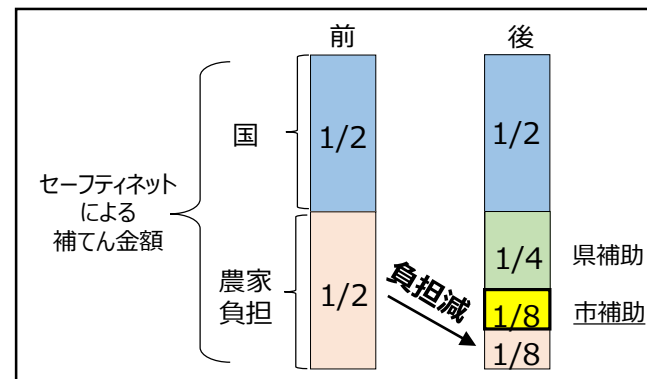
② 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金

補正額 26,000千円



施設園芸農業者の経営の安定化を図るため、燃油価格高騰時の補てん制度である「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入者に対し、加入負担金の一部を補助します。

- 【事業実施主体】 高知県農業協同組合（春野地域）（255経営体）
高知市農業協同組合（105経営体）
- 【支援対象】 高知市在住の農業者のうち、令和6年度に施設園芸セーフティネットに加入している者
- 【対象経費】 令和6年12月～令和7年2月までの園芸用燃油の購入費
- 【補助率】 施設園芸セーフティネット発動時の補てん金の1/8相当額



【農林水産部 農林水産課】

継続

③ 漁業用燃油高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 8,400千円

漁業者の経営の安定化を図るため、燃油の購入経費の一部に対して支援を行います。

- 【事業実施主体】 高知県漁業協同組合（30経営体）
春野町漁業協同組合（3経営体）
- 【支援対象】 高知県漁業協同組合又は春野町漁業協同組合へ水揚げを行っている本市に住所又は主たる事務所を有する漁業経営体
- 【支援額】 令和5年水揚金額の5%（経営体当たりの上限あり）



【農林水産部 農林水産課】

新規

④ タクシー地域アプリ導入等支援事業費補助金

補正額 50,000千円

物価高騰や担い手不足等の影響で厳しい状況にあるタクシー事業者が、事業者の生産性向上や利用者サービスを充実させるために行うタクシー地域アプリの導入に係る費用を補助します。

タクシー地域アプリとは

タクシー利用時に、電話で配車依頼をせずに、スマホアプリでタクシー車両へ直接配車依頼ができるもの。近くにいる車両に配車依頼されるため、効率的な配車が可能となる。



【市民協働部 交通戦略課】

継続

⑤ 公共交通緊急支援事業費補助金

補正額 40,172千円



とさでん交通(株)の路線バス事業は物価高騰により依然として厳しい状況にあることから、複数市町村にまたがる国庫補助システムの路線を対象に、県・沿線市町と協調して、現行の補助の枠外となる事業者負担分を支援します。

【市民協働部 交通戦略課】

継続

⑥ ○鉄道軌道輸送対策緊急支援事業費補助金

補正額 19,376千円



とさでん交通(株)の軌道事業は物価高騰により依然として厳しい状況にあることから、軌道事業の安全安心輸送に係る施設整備に要する費用の事業者負担分について、県・沿線市町と協調して支援します。

【市民協働部 交通戦略課】

継続

⑦ 中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金

補正額 60,000千円

生産性向上に向けた先進的な設備等を導入する中小企業に対し、補助金を交付し、企業経営の安定化と従業員の賃金向上を目指します。

【補助要件】 ●市内中小企業者 ●先端設備等導入計画の認定を受けていること
 ●市内で2年以上営業 ●従業員の賃金引上げ方針(1.5%以上)を示していること 他

【補助上限額】 2,000千円/事業所 ※1事業者につき1回限り

【補助率】 2/3

【商工観光部 産業政策課】

3) 防犯対策強化への支援

1,200千円

新規

① 防犯対策強化事業費

補正額 1,200千円

宅配事業者やガス・消防点検、訪問販売等を装って玄関から侵入してくる強盗犯罪が全国で相次いで発生していることから、犯罪被害を防ぎ、安全で安心な地域を構築するために、防犯対策として録画機能付きインターホンを導入する市民に対して、導入に要する費用の一部を補助します。

【補助対象】 市内店舗で購入した新品の録画機能付きインターホン

【補助額】 購入費用の1/2 (上限1万円)

【市民協働部 暮らし・交通安全課】

(2) 安全・安心なまちづくりの推進等

319,379千円

新規

① 避難所生活環境整備事業費

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）活用事業

補正額 40,000千円（国1／2）

国が新たに創設する交付金を活用し、集団生活が余儀なくされる避難所（体育館）において、避難者が快適に生活できるように、プライバシー空間を確保できるシェルターテントを配備します。

【防災対策部 防災政策課】

増額

② ◎マンホールトイレ整備事業費

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）活用事業

補正額 46,459千円（国1／2）（現予算額 180,000千円）

国が新たに創設する交付金を活用し、避難所での良好な生活環境の確保を図り、南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水区域外の主要な指定避難所（39施設）へマンホールトイレを整備します。

全39施設中32施設を整備済（R6まで）。
最終年度（R7）に整備予定の7施設の
上部構造物（建屋・倉庫・可搬式ポンプ）
を前倒して購入するもの

国費の内示等に伴う
令和7年度からの前倒し

【防災対策部 地域防災推進課】

継続

③ ◎防災対策強化事業費

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）活用事業

補正額 7,161千円（国1／2）

国が新たに創設する交付金を活用し、中山間地域の公民館等の拠点施設における連絡手段の確保のため、衛星携帯電話を配備します。

国費の内示等に伴う
令和7年度からの前倒し

【防災対策部 地域防災推進課】

継続

④ ◎福祉避難所整備事業費

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）活用事業

補正額 6,380千円（国1／2）

在宅療養児・者の災害時電源対策の充実に向けて、福祉避難所に医療機器用リチウムイオン蓄電装置を配備します。

国費の内示等に伴う
令和7年度からの前倒し

医療機器用リチウムイオン蓄電装置
2台購入

【健康福祉部 健康福祉総務課】

増額

⑤ ◎中須賀土地区画整理事業費

補正額 100,709千円（国5.5／10，1／2）（現予算額 1,774,600千円）

職員給与費組替 ▲4,795千円

国の補正予算を活用し、事業費を増額します。

国費の内示等に伴う
事業費増額

【都市建設部 市街地整備課】

増額

⑥ ◎ 道路長寿命化整備事業費

補正額 **1,512千円** (国5.5/10) (現予算額 **8,400千円**)

職員給与費組替 **▲72千円**

国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算から前倒して補正します。

中坂トンネル(浦戸3号線)外2本
補修設計

国費の内示等に伴う
令和7年度からの
一部前倒し

令和7年度当初予算と
一体的に実施

【都市建設部 道路整備課】

増額

⑦ ◎ 橋梁整備事業費

補正額 **9,817千円** (国5.5/10) (現予算額 **50,400千円**)

職員給与費組替 **▲467千円**

国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算から前倒して補正します。

江ノ口2号線1号橋補修工事ほか

国費の内示等に伴う
令和7年度からの
一部前倒し

令和7年度当初予算と
一体的に実施

【都市建設部 道路整備課】

増額

⑧ ◎ 長寿命化橋梁修繕事業費

補正額 **33,600千円** (国5.5/10) (現予算額 **93,870千円**)

職員給与費組替 **▲1,600千円**

国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算から前倒して補正します。

錦功橋(大津1号線)補修工事

国費の内示等に伴う
令和7年度からの前倒し

【都市建設部 道路整備課】

増額

⑨ ◎ 過疎地域橋梁整備事業費

補正額 **675千円** (国5.5/10) (現予算額 **10,000千円**)

国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算から前倒して補正します。

宮ノ瀬橋(鏡3号線)補修設計

国費の内示等に伴う
令和7年度からの
一部前倒し

令和7年度当初予算と
一体的に実施

【都市建設部 道路整備課】

増額

⑩ ◎ 緊急地方道路整備事業費

補正額 **84,000千円** (国1/2) (現予算額 **140,000千円**)

職員給与費組替 **▲4,000千円**

国の補正予算を活用し、事業費を増額します。

国費の内示等に伴う
事業費増額

【都市建設部 道路整備課】

6 予算外議案

(1) 条例議案

1 件

① 高知市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例議案

放課後児童クラブの令和7年2月分の保護者負担金を徴収しないこととするため、条例の一部を改正します。

【こども未来部子ども育成課】

7 報告

1 件

① 損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告

交通事故1件，過失1件の損害賠償の額を決定しました。

【資料】

(1) 款別歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

款 別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市 税	44,848,000		44,848,000	97.71
2 地 方 譲 与 税	924,729		924,729	109.70
3 利 子 割 交 付 金	38,000		38,000	73.08
4 配 当 割 交 付 金	216,000		216,000	83.08
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	258,000		258,000	114.67
6 法 人 事 業 税 交 付 金	553,000		553,000	92.94
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,836,000		8,836,000	99.28
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	92.31
9 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000		68,000	123.64
10 地 方 特 例 交 付 金	1,580,000		1,580,000	607.69
11 地 方 交 付 税	27,140,921	16,017	27,156,938	107.64
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000		35,000	79.55
13 分 担 金 及 び 負 担 金	817,068	▲ 51,226	765,842	127.14
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,430,340		2,430,340	99.16
15 国 庫 支 出 金	41,182,655	781,076	41,963,731	94.45
16 県 支 出 金	12,765,267		12,765,267	104.27
17 財 産 収 入	396,970		396,970	140.86
18 寄 付 金	1,028,982		1,028,982	123.27
19 繰 入 金	(9,603,014) 9,703,016		(9,603,014) 9,703,016	(197.73) 199.79
20 繰 越 金	200,957		200,957	28.74
21 諸 収 入	2,692,145	▲ 27,367	2,664,778	101.43
22 市 債	9,128,950	141,500	9,270,450	92.92
歳 入 合 計	(164,755,998) 164,856,000	860,000	(165,615,998) 165,716,000	(102.63) 102.69

（注）上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(2) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

款 別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議 会 費	668,404		668,404	105.00
2 総 務 費	13,445,870	204,368	13,650,238	118.79
3 民 生 費	86,281,098	97,587	86,378,685	103.39
4 衛 生 費	11,831,471	45,399	11,876,870	86.20
5 労 働 費	135,923		135,923	100.68
6 農 林 水 産 業 費	3,167,892	34,400	3,202,292	91.79
7 商 工 費	1,729,428	60,000	1,789,428	85.02
8 土 木 費	14,176,594	219,379	14,395,973	114.49
9 消 防 費	4,342,699		4,342,699	80.08
10 教 育 費	11,478,867	198,867	11,677,734	102.56
11 災 害 復 旧 費	125,428		125,428	104.61
12 公 債 費	(16,389,981) 17,389,981		(16,389,981) 17,389,981	(98.77) 104.80
13 予 備 費	82,345		82,345	82.35
歳 出 合 計	(163,856,000) 164,856,000	860,000	(164,716,000) 165,716,000	(102.07) 102.69

（注）上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値